

〈研究ノート〉

## 私の「日本資本主義論」\*

泉 武夫\*\*

始めに本稿の構成を示すと以下のような構成となっている。

1. 学問の世界に飛び込むきっかけ
2. 世界資本主義の発展段階
3. 日本の世界的地位
4. 戦前日本資本主義の特徴
5. 世界市場を巡るイギリス綿工業との確執
6. 戦前日本資本主義の崩壊
7. 歴史を学ぶことの意義。

なお、本稿が依拠した主な参考文献、資料等は末尾に掲載した。

### 1. 学問の世界に飛び込むきっかけ

= 山田盛太郎『日本資本主義分析』との出会い

私は1961年に専修大学経済（当時は商経）学部に入學する。既に神田と生田にキャンパスは分かれていた。生田キャンパスは、モルタル3階建ての1号館（現1号館の前身）と体育館（正門から入って左側で現教務課事務棟付近にあった、入学式・卒業式を行っていた）が新しく、他は戦前の工場の平屋バラックが軒を並べているだけで、とても大学のキャンパスなどと言えた風情ではなかった。この1号館とて壁にヒビが走っていた。生田キャンパスを象徴する切通し風の急坂は舗装されておらず、雨が降ると長靴なしには歩けない有様であった。向ヶ丘遊園駅は当時は生田登戸駅と称し、駅舎は木造であった。駅北口から歩いて大学に行く道の両側は田圃でカエルの鳴き声が聞かれ、東京の大学に來たとの実感は持てなかった。通学に利用した井の頭線の高井戸駅付近にも田圃と畑があった。入学早々生田登戸駅から大学への道を先生らしい方に尋ねると、一緒に來なさいと案内して下さった。名前を訊かなかったが、小さな大学

---

\* 本稿は2010年12月22日に専修大学生田校舎で行った最終講義を起こしたものである。当日、挨拶をしていただいた浅見和彦経済学部長、丁寧な業績紹介の労を取って下さった永江雅和教授、中国大連市から来てくださった東北财经大学国際経済貿易学院の施錦芳准教授、竹馬の友笹森健壽君、その他名前を割愛するが、長時間お付き合い下さった教職員の皆さん、そして会場を埋めた数百名の学生の皆さんに心から感謝申し上げます。

\*\* 専修大学名誉教授

ただただに、アットホームな雰囲気があったのかもしれない。始業のベルが疾うになったのに、もう少し待てといいながら教員室で碁を打っている先生もいた。特に学生も文句をいうわけでもなく、のんびりしたものであった。

当時の専修大学経済学部のスタッフは錚々たる陣容であった。もっとも入学時点では知る由もなかったのだが。私が受講した経済学部の先生方を挙げると以下のとおりである（敬称略）。小林良正（日本経済史）、山田盛太郎（経済原論、再生産表式論、日本資本主義論）、内田義彦（経済学史）、大友福夫（社会政策論）、石渡貞夫（農業経済論）、小林義雄（経済政策論）、江澤譲爾（経済立地論）、阿部市五郎（経済学概論）、雪山慶正（社会思想）、西田勲（国際経済論、仙人の綽名あり）、早坂礼吾（日本文学史）、藤野登（倫理学）、長幸男（金融論）、望月清司（西洋経済史）、七海吉郎（財政学）、吉沢芳樹（外国書講読）、芥川集一（社会学）……といった具合である。

学部時代は2年間生田校舎に通い、3年次から神田校舎となる。下宿先の杉並区荻窪から新宿乗り換えで都電で通学することが可能であった時代である。もっとも時間がかかるので中央線の水道橋駅ないしお茶の水駅を利用していたが。ゼミナールは3年次からで、上級生の面接を受けて内田義彦ゼミナールに入室することになった。提出した作文は『ジキルとハイド氏』にひっかけて、現代社会における二重人格の必然性を語ったものであった。内田ゼミの先輩から必読書であるとして『日本資本主義分析』を教えられた。ここで初めて同書と出会ったわけである。後年のことに属するが、山田先生が東大経済学部で講演された時に、司会者が『『日本資本主義分析』は日本の経済学界に盤石の楔を打ち込んだ』と紹介していた。読み終えた時の衝撃をとやかく述べる必要はない。学問の世

界に入り込むことを意識させてくれたものであることを述べれば十分である。その後も研究生活を通じて幾度となく読み返しアイデアを得ることとなる。新劇全盛期でゼミではよく新劇を見にいった。

内田先生から大学院に進学するなら、事前に卒論を出すように指示されたので、自由貿易論者田口卯吉の『日本開化小史』を参考に、夏休み中に「田口卯吉論」を仕上げた。エリート福沢諭吉と民衆派田口を比較したものであった。残念ながら何回かの転居の間に紛失してしまった。

大学院では、内田先生の勧めで小林良正ゼミナールに籍を置いて、日本経済史を勉強することになる。研究テーマの模索にかなりの時間を要した。結局、『分析』で枢要な位置づけをされている繊維工業、就中典型的な近代の大工業である日本綿工業の発展を日本資本主義・世界資本主義の展開の中に位置づけることを研究の中心に据えることにした。

当時の専修大学神田図書館には『帝国統計年鑑』と、なぜか『文部省年鑑』があるのみであった。あとは何ものなし。やむを得ず北の丸公園を抜けて、国会図書館に通ったものである。雑誌記事を求めて三田の慶応大学図書館にも行ったが、彼我の差にどっと疲れが出る思いであった。現在の本学図書館からは想像もできない。

なおここで特筆しておかなければならないことがある。専修大学では修士課程在籍者に大学独自の奨学金を支給し、博士課程在籍者を同時に助手に採用するという特例を設けてくれたことである。文部省の奨学金貸与には人数に限度があった下で、この大学の計らいには大いに助けられた。当時の大学の意気込みが忍ばれる。

## 2. 世界資本主義の展開段階

明治維新（1868年）を起点とする日本資本主義の前提となる大状況は、既に世界資本主義が確立され、同じことであるが世界市場ができあがっているということである。しかも帝国主義段階の入り口にあった。世界資本主義を先導したのは、当然のことながら、世界史上真っ先に産業革命を成し遂げたイギリス資本主義であった。このイギリス産業革命を先導したのがイギリス綿工業ということになる。イギリス綿工業は、大衆消費資料である綿布を機械によって大量生産しながら、棉花・綿糸・綿布の綿関係品を世界市場商品として定置する。これに照応して、イギリス綿工業は自ら世界資本主義を形成する。その時期はほぼ産業革命の始期である1760年ころから自由貿易主義の確立を示す1850年頃にあたる。この間、イギリス綿工業資本は大西洋三角貿易を形成してアメリカ南部を棉花供給基地となし、次いでエジプトをも棉花基地とする。そして、インドや南米の綿手織業を破壊して綿布の輸出市場としてしまうばかりでなく、世界の隅々にまでイギリス綿布を送り込む。機械による安価な製品が国境を越えて流れ込み、現地の経済秩序を破壊してしまうことになる。後発国はイギリス綿布に対抗するためには自ら近代的な綿工業を確立することが要諦となる。世界資本主義第Ⅰ段階〈1760～1850〉。

日本も幕末安政の開国以来世界資本主義＝世界市場に編入されることになり、イギリス綿糸布が押し寄せてくることになる。初めて輸入綿糸に接した薩摩藩では綿糸とは気付かなかったといわれている。イギリス綿布の流入は江戸時代から築かれてきた在来の綿手織業を破壊していく。例えば、下野結城、真岡、河内・畿内各地、豊前小倉、武州青梅、川越、埴生、八王子、三河、尾張、安芸、阿波、鳥取伯耆、倉吉、浜の目、因幡青谷、伊勢松坂などの在来産業がま

ともに影響を被ったといわれる。ただ日本の場合には在来の手紡糸を輸入糸に切り替えて、イギリス布に対抗していく。それだけ幕末の経済発展＝生産力が高かったということであろう。

続く世界資本主義第Ⅱ段階というべき時代〈1850～1873〉には、世界市場商品に鉄鋼・機械類が追加されて現われる。時期は大不況期に突入する1873年の世界恐慌までである。1848年にイギリスの機械輸出禁止が解除されたことは、労働手段の輸入に大きく依存しなければならない後発資本主義国にとって、大きな僥倖であった。このことはイギリス資本主義の成熟度を示す一方で、資本主義確立に不可欠な鉄鋼業・機械工業の確立にあたって、労働手段の輸入に頼らざるを得ないという先進資本主義への従属性と、依拠できるという late commer の利点とが混在していたのである。

## 3. 日本の世界史的位位置

### Ⅰ 維新时期日本を取り巻く国際環境

日本が1858年の日米修好通商条約・日英修好通商条約（安政の不平等条約）によって開国し、関税自主権・領事裁判権を持たず、横浜には英仏守備兵が駐屯するという、まさに半植民地化の危機を内包しながら、世界資本主義に編入されていく。この時期は、列強が太平洋に進出して、東南・東アジア、極東で激しい領土分割競争を展開している時期でもあった。中国は2度にわたる阿片戦争（1839-42年、1856-58年）の結果、香港をイギリスに割譲し、海関が列強に支配されて半植民地状態に陥る。イギリスは海峡植民地を直轄化する（1867年）。インドはセポイの反乱を平定したイギリスによって直轄統治下に置かれる（1857年）。ベトナム・カンボジアはフランスの領有となる（1862-74年）。半植民地化の危機への一つの対応をなす王政復古＝明治維新（1868年）と時を全く同じくして、1869年に、スエズ運河、アメリカ大陸横断鉄道、

## I 維新时期日本を取巻く国際環境

欧州・中国	日本	米国・他
1839-42 中国阿片戦争 1842 英, 香港領有 1843 不平等条約 (領事裁判・協定税率) 1853 英, ビルマ併合		1848 米加州金鉱発見
1854-56 欧, クリミア戦争 1854 英米仏上海海関管理 1856-58 第二次阿片戦争 英清国全海関管理化 ⇒中国半植民地化	1852 蘭, 米船来航通知 1853 ベリー浦賀来航 1854 日米和親条約・琉球修好条約	
1857 印, セポイの反乱 ⇒英, 印度直轄統治	1858 日米・英修好通商条約 ⇒半植民地化の危機 1859 横浜・長崎・箱館開港	
1860 英, 中国九龍領有 1862 仏, コーチシナ東部3省領有 1863 仏, カンボジア保護領化 1867 英, 海峡植民地直轄化 仏, コーチシナ西部3省領有	1868 王政復古の号令 ⇒戊辰戦争・明治維新	1861-65 米, 南北戦争 1862 米, 奴隷解放宣言 1867 米, ミッドウエー占領
1869 スエズ運河開通 1870 普仏戦争 1874 仏, コーチシナ領有 1876 英ビクトリア女王印度皇帝		1869 米, 大陸横断鉄道開通 大西洋海底電信開通 (1788 英, 豪州を流刑植民地化) 1851 豪, 金鉱発見

大西洋海底電信が開通している。喜望峰を経由することなく、またホーン岬を経由することなく、欧米列強は簡単に太平洋・東アジアにアクセス可能となったのである。列強が極東の日本の上で鬩ぎ合う下で、日本が独立を維持するためには、列強と同じ資本主義化を達成する以外に道はなかったのである。

「資本主義は、すべての生産用具の充足な改善によって、あらゆる民族を、最も未開な民族までも、文明に引き入れる。彼らの商品の安い価格は、中国の城壁をも打ち崩し、未開人の頑固きわまる外国人嫌いをも降伏させる重砲である。資本主義は、すべての民族に、滅亡したくなければ、資本制的生産様式を採用するよう強制する」という言葉が極めて現実味を帯びて立ち現れる。

## II 生産力比較

先進資本主義諸国と日本の生産力を、A 消

費資料生産の綿工業の展開軸である紡績業の基本機器＝紡錘の数でもって比較し、B 生産手段生産の要をなし、産業のコメとも国力の指標ともなる鉄鋼業の基軸をなす製鋼部門の展開を粗鋼生産高で比較する。

### A 綿工業 (紡機数)

当然のことであるが、イギリスの紡錘数は当初から絶対である。これが世界資本主義をイギリス資本主義が作り上げていったことの物的基礎である。アメリカがイギリスに促迫していくが、アメリカの場合は製品の国内消費が基本なので、問題にする必要はない。1868年時点で、イギリス3400万睡に対して日本5000睡、しかも日本の場合は水車紡績。この彼我の差は比較しようもない。なお、イギリスは1920年をピークとして減少に転じていく。これは第一次大戦後のイギリス経済の凋落と軌を一にしている。日本は絶対数では遠くイギリスに及ばないが、増加率は非常に高い。第一次大戦以降のイギリス

## II 生産力比較

A 綿工業（紡錘数 1000本）				B 粗鋼生産高（1,000トン）				
	英国	米国	日本		英国	米国	独国	日本
1835年	12,000	—	—	1870年	230	70	170	—
1868年	34,200	7,132	5	1890年	3,636	4,346	2,232	2
1890年	43,700		278	1895年	3,312	6,213	4,025	2
1900年			1,182	1905年	5,905	20,344	10,967	110
1914年	56,300	32,107	2,657	1915年	8,687	32,665	13,258	510
1920年	58,300	35,872	3,814	1929年	9,790	57,336	16,210	2,294
1827年	57,300	36,700	5,751	1943年	13,240	80,591	20,758	8,629
1937年	38,800	27,000	12,297					

の紡機スクラップと日本の綿工業の紡機増加とが大きく対応していることになる。

## B 粗鋼生産高

当初は当然イギリスが抜きんできているが、集中独占の本場であるアメリカ、ドイツに瞬く間に凌駕されてしまう。紡錘数の展開と比較すると、イギリスの粗鋼生産の展開はむしろ鈍い。日本の数値は目を覆うばかりである。近代的な製鉄は釜石製鉄所で開始されるが、生産は極僅少にすぎない。1900年代に国営八幡製鉄所が完成されたことによって、見るべき数字を示すが、英米とは比較しようもない。綿工業の展開と比較しても、日本の鉄鋼業の脆弱さが明白であろう。余談になるが、この国力をもって英米に戦争を挑んだわけで、当初から敗戦は必至であったといわざるを得ない。

## 4. 戦前日本資本主義の特徴

- ◇産業資本確立期 = 明治30～40年頃 = 日清・日露両戦争を貫く時期 = 1900～1910年頃
- 1897年 金本位制確立
- ←日清戦争賠償金2.3億両, 3.65億円
- 1911年 日米通商航海条約・付属議定書
- ⇒関税自主権確立

明治維新を起点とする日本資本主義は、イギリス資本主義の様な、古典的産業革命を経過す

る余地はない。そのために late commer の利点を生かして、イギリスから近代的綿工業を移植することになる。明治政府の試行を経て（2000 錘10基紡等輸入）、民間の資本による近代的綿工業が株式会社として開始される。これの成功に刺激されて、陸続として近代的綿工業が移植される。そして狭隘な国内市場のために、明治20年代にいち早く輸出へ向かうことになる。明治30年代には資本の集中合併を展開して、日本最大の産業となる。

他方、生産手段生産部門は綿工業の確立・展開とは異なり、鉄鋼業について触れたように、日本の展開は容易ではなかった。鉄鋼業は、輸入銑鉄に依拠しながら、製鋼工程は国家資本である軍事工廠に埋没していた。それだけ民間の製鉄業は弱体であった。せいぜい釜石製鉄所が稼働していたにすぎない。それも軍事工廠に銑鉄納入することで存立が可能だったのである。

この軍事工廠に鉄鋼を供給することを前提に官営八幡製鉄所が設立される（民間への供給は余剰分を払下げという形でなされたにすぎない）。この八幡製鉄所の稼働によって日本の製鉄業も何とか形を整えるようになったが、民間資本は幼弱で、巨大な民間資本の綿工業に比べると、大きくバランスを欠いている。

日本の産業資本の確立期は1900～1910年頃、

つまり日清戦争と日露戦争を貫く時期とされる。この時期には、日清戦争賠償金2.3億両（3.65億円）の一部をロンドンに預けることによって、先進国の貿易決済である金本位制を確立する（1897年）。また日米通商航海条約・付属議定書によって関税自主権を獲得する（1911年）。1905年に民間の池貝鉄工所において工作機械の完全製作に成功している。ただし、再生産表式論でいうところの消費資料生産と生産手段生産が連関を持った再生産の構造が成立したというものではない。後進国日本の場合には、国民経済における資本制生産の確立が見通されると同時に、もう一つの要件、列強に対して国民経済の自立化（輸入防遏）という視点が要諦をなす。そこではあくまでも国家資本（軍事工廠・八幡製鉄所・電信電話・国有鉄道）の組み込みを前提としたものであった。その意味では日本の産業資本の確立には国家資本が初めから大きな影を落としていたのである。

#### ◇日本資本主義確立期の構成

日本資本主義確立期の構成要因は国家資本、産業資本、寄生地主制、植民地からなっている。

**植民地** 日清戦争で台湾・澎湖列島を、日露戦争で南樺太を領得し、日韓併合で朝鮮を植民地としている。これらは全て産業資本確立期のことである。

**寄生地主制** 現物地代と高率地代でもって封建制的性格の濃厚な寄生地主制体制の下で、地主は国家に直接国税を納入する義務を負い、民間の企業や金融機関に資金を供給する一方で、日本の農村は家計補充的な賃金労働力を供給し続ける。こうしたことで寄生地主制は日本資本主義の土台をなし、日本資本主義全体を性格づけてきたものである。

国家資本は電信電話、軍事工廠、八幡製鉄所、国有鉄道からなる。

**電信電話** 明治政府は初めから外国人を雇い、農民の反対を押し切って土地を接収して、いち

早く電信電話網を整備する。これは全国を統一して中央政権体制を確立していく梃となる。

**軍事工廠** 民間の重化学工業が未だ誕生しない下で、新政府は発足当初から旧幕藩営の工場鉱山を接収して官営とする。これらを工場払下げの対象から除外して、軍事工場として整備していく。陸軍工廠と海軍工廠からなり、各2大工廠に大阪砲兵工廠、東京砲兵工廠が、横須賀工廠、築地造兵廠がある。これらの軍事工場は日本資本主義にあっては抜きでた存在となる。逆に民間の兵器工場は弱い。

**官営八幡製鉄所** 前述のように日本の鉄鋼生産が見るべき数値を示したのは八幡製鉄所の設立の結果であり、製鉄・製鋼・圧延の鉄鋼一環工場として生産が軌道に乗ったのは1904年のことである。その前提として、国内の鉄鉱石が貧乏であったために、清国漢陽鉄政局大冶鉄山の鉄鉱石を原料基地とすることで、持続的な生産が可能となったものである。大冶鉄山には横浜正金銀行を中心とした借款が連続的に継続される。

**鉄鋼三分化工程**は採鉄—製鉄—製鋼に分かれるが、原料確保は当初から運命的に中国大陸と結びつき、後には満州も加わる。八幡製鉄所は大陸の原料を初めから前提としなければ存立し得なかったのである。民間の鉄鋼業は製鉄工程を欠如させ、印度鉄に依拠して製鋼工程に特化していた。後述する日本綿工業が印度棉を原料としたのと相似をなす。鉄生産14万トンが輸入10万トンを凌駕するのが産業資本確立期の1906年。しかし、鋼材生産104万トンが輸入53万トンを凌駕するのが1925年大正末で、製鋼工程の遅れを物語っている。民間工場の鋼材生産が八幡の生産を凌駕するのがさらに遅れて1928年のことである。世界大恐慌の勃発が1929年であることを思えば、日本の鉄鋼業がいかに脆弱であったか明瞭であろう。

**鉄道国有化** 日本の鉄道建設は民間と国家に分かれて推進されてきた。1905年時点で私鉄が

3248マイルで全国鉄道網の5分の3を占めていた。これらの私鉄を買収して国有化したのは1906年のことである。西南戦争の際に横浜まで兵員を鉄道輸送したのが1877年。1890年には名古屋地方陸海軍大演習の際に大規模鉄道輸送の効力を認識していた軍部は、「鉄道は国家自ら経営すべきものにして、全国鉄道の管理を統一し軍事上経済上遺憾なき期すは刻下の急務」として、1906年鉄道国有法を施行する。この年京釜鉄道買収法が施行され、南満州鉄道会社が半官半民として勅令で設立される。1911年に中国と朝鮮の国境を流れる鴨緑江の橋梁が完成し、新義州・丹東間に鉄道が開通する。これで南満州鉄道と朝鮮総督府鉄道が直結したことになる。

産業資本 大きく絹工業と綿工業とから成っている。

絹工業 絹工業は日本最大の外貨獲得産業で、欧米の奢侈品購買力に依拠していた。しかし、製糸工程は繭から糸を取り出す索緒の困難故に器械によるため、工女の手に長いこと依拠せざるを得なかったのである。世界大恐慌で輸出市場を喪失する運命にあった。

絹工業三分化工程は養蚕—製糸—絹織から成っている。養蚕は農家副業として中堅農家を支え、製糸が工程の中核をなして対米仏輸出に直結し、絹織は輸出羽二重に代表される対米輸出が中心で、アメリカの繁栄に支えられていた。その分世界大恐慌の波をまともに被ることになる。絹工業の隆盛は、1905年に生糸輸出でイタリアを凌駕し、1909年には生糸輸出837万キログラムで世界最大の輸出国であった中国748万キログラムを凌駕している。

綿工業 前述のように綿工業は輸入機械による典型的な近代的大工業として立ち現れる。1882年に10500錘で出発した大阪紡績が最初に近代工場として成功して以来、雨後の竹の子の如く輸入機械を基礎に紡績工場が出現する。1890年には30社、紡機27.8万錘。明治30年代に

は近代綿工業が確立する。国内市場から輸入綿糸布を駆逐して国民経済自立化の道を拓くのである。1890年には綿糸生産高（3207万斤）が輸入高（3190万斤）を凌駕し、インド棉花の輸入を開始し、対中国への綿糸輸出を開始するのである。そして、1897年には綿糸輸出14万梱で輸入5.4万梱を凌駕して輸出産業化を遂げる。イギリス綿工業がミュール紡機に拘っているのに対して、日本綿工業は、綿紡績糸の質は劣るが生産性の高いリング紡機に切り替えていく。イギリスにおけると同様に日本においても、規模こそ違いますが、近代綿工業は国民産業の地位を確立する。やがて世界市場でイギリス布と日本布は運命的な激しい競争を展開することになるのである。

綿工業三分化工程・棉作—紡績—綿織の中で、国内棉花の劣悪さ（短繊維）ゆえに、1890年の経済恐慌を機に、イギリスの植民地であるインドから棉花輸入の道を拓き、後にはさらに良質のアメリカ棉花輸入の道を開く。民間製鋼所がインド銑鉄に依拠していたのと相似である。中国市場が綿糸の輸出先となる。ただし第一次大戦以降、中国民族紡の勃興に直面して、綿糸輸出は激減し、代わって市場確保のために資本輸出をなして在華紡を作り出すことになる。輸入機械による広幅綿布は軍需以外国内需要は小さく、輸出指向を強めていく。その結果世界市場でイギリス布と対抗することになる。他方、在来の綿織業は豊田佐吉に代表される国産小幅力織機を得て、国内市場向けの着尺の綿布生産に特化していく。

民間資本の産業構成は次表のとおりである。

1909年は日本資本主義の確立期の状態を示し、1920年は第一次大戦直後の状態を示している。厳密に対応しているわけではないが、Iは重化学工業部門の合計を、IIは軽工業部門の合計を示す。この統計に示されているように、確立期においても、その後の展開においても、軽

労働力集成から見た産業構成（総数は実数で1000人，他は％）

	1909		1920		1929	
	工場数	従業者数	工場数	従業者数	工場数	従業者数
総数	32,228	842	45,806	1,767	59,887	2,067
I	16.2%	15.4%	25%	27%	24%	26%
金属工業	3.2	19.9	6	5	6	5
機械器具工業	4.9	6.2	8	13	9	11
II	83.8	84.6	76	73	76	74
繊維工業	48.3	61.3	42	54	36	54
製糸業	11.5	23.6	8	19	7	21
綿紡績業	0.3	10.9	0.5	10	0.4	10
織物業	26.2	18.9	23	17	17	13

工業を示す第Ⅱジャンルが工場数，従業者数とも圧倒的な比重をもっていることがわかる。特に綿工業，絹工業からなる繊維工業の比重が高い。就中1％に満たない綿紡績工場が10％を超える労働者を集成している事実は，日本における近代的綿工業の位置を物語っている。

通説では，第一次大戦期に日本の重化学工業が目覚ましい発展を遂げたとされる。事実造船，化学工業等で一定の展開がみられる。また，この時期に国民経済は生産額でみて農業国から工業国へ移行している。しかしながら，繊維工業の展開から重化学工業の展開へといった一般的な経済史の流れが明白であると見なすことはできないのである。産業構成上また生産力視点から見て，戦前の日本資本主義は1920年代末にあっても軽工業段階なканずく繊維工業段階にあったというべきであろう。

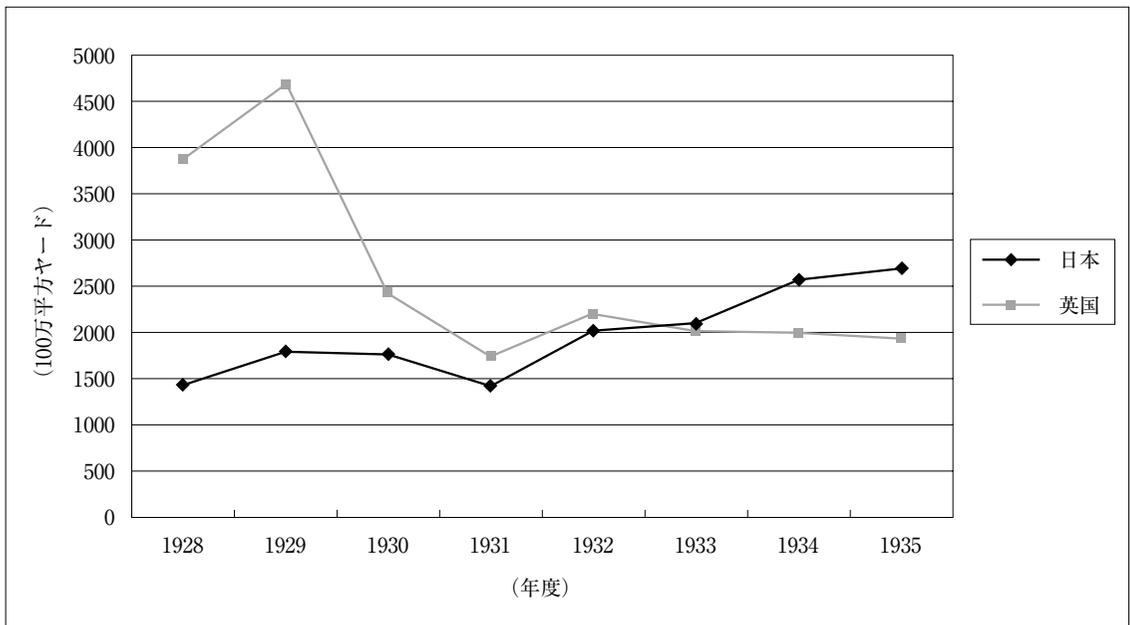
## 5. 世界市場をめぐるイギリス綿工業との確執

すでに綿糸輸出から綿布輸出へと立場を変えた日本綿工業は，第一次対戦期に中国・香港市場でイギリス布を凌駕していく。ここにきて初めて，イギリスのマンチェスターでは，「極東」項目のなかにひと括りにされていた「日本」が，

「日本の競争」という形で認識され，独立の項目として扱われるようになる。大戦後イギリスの停滞とは逆に，イギリス布が支配していた市場に日本布が入り込んでいくことになる。1928年には蘭領東印度（インドネシア）市場でイギリス布を凌駕する。さらに，世界恐慌・不況の下で英布輸出が急速に後退していく中で，海峡植民地市場では1930年，エジプト市場では1931年，イギリスの直轄領となったインド市場でも1935年に日本布がイギリス布を凌駕するに至る。イギリス布が依然として支配的だったのは，南アフリカ，オーストラリア，ニュージーランド，カナダの自治領と西アフリカ植民地，それに一部の中南米諸国（キューバ，ニカラグア，コロンビア）に限られる。1933年には日本布輸出2,093ミリオン平方ヤード，イギリス布輸出2,031ミリオン平方ヤードと，輸出市場において日本布がイギリス布を凌駕するにいたるのである。その後も両国の差は開いていく。

この間における両国の紡錘数を見ると，イギリスは1920年のピーク5,870万錘から1937年3,880万錘へと約2000万錘減少している。その分の設備がスクラップとされたことになる。これに対して日本の紡機は1937年に1,230万錘（最高）に達しており，これはイギリスがスクラップした紡機の半分にあたる。

表1 日英綿布輸出高



## 6. 戦前日本資本主義の崩壊

○最深部で日本資本主義を性格づけてきた寄生地主制は、第一次大戦以降、衰退を始める。稲作の生産力が頭打ちとなって、慢性的な食糧の輸入国に転化する。またもっとも地主らしい地主とされる50町歩地主のピークは1923年（全国で5078戸）、北海道を除いたピークは1919年2451戸で、以後急速に減少していく。以上のことに示されているように、最深部で日本資本主義を性格づけてきた寄生地主制は第一次大戦を期に衰退に転じるのである。小作争議段階とされる時代へ入っていく。

昭和に入って食糧事情は一層深刻となり、国家権力が地主—小作農関係に直接干渉せざるを得なくなる。政府が公定価格で地主、小作農から直接無制限に米を買入・売渡を行うことになり（1933年米穀統制法）、さらに小作権の物権化を容認し、自作農創設方向を明確に示すようになる（1938年農地調整法）。さらに国家が従

来の高率小作料收取関係に直接介入して統制を加えることになる（1939年小作料統制令）。

しかしながら震撼しながらも、寄生地主制は戦前一杯持続するのである。

○最大の外貨獲得産業であった絹工業は、昭和に入ると、安価な人造絹糸の開発に影響を受ける一方で、世界大恐慌のなかで販路を失い凋落していく。これが農家副業であった養蚕に波及し、農業恐慌と重なって、農村疲弊を深刻なものとする。このことが軍事クーデターを結果し、軍国主義の急潮へと繋がっていくことになる。

○世界市場でイギリス布を凌駕した日本布は、自国産業保護を目指す国々から、輸入割当制、反ダンピング防止関税、差別関税、輸出自主規制、最恵国条項破棄等によって包囲され、1935年の2,725ミリオン平方ヤードをピークに日本布の輸出は横ばいとなっていく。

しかし、日本の綿工業に止めを刺したのは外国の圧力ではなく、国内の状況の変化による。

日本布の輸出がピークにあったその時に日中戦争が勃発する。1937年のことである。日本は急速に軍国主義化していく。国民経済の軍事化である。臨時資金調整法（1937年9月）、臨時輸出入許可制（37年10月）で資金と原料輸入が軍需産業へ集中され、棉花輸入が制限されるようになる。そして、1938年の国家総動員法に続いて、最終的に、1943年戦力増強企業整備要綱によって繊維工場、紙パルプ工場など民需産業は軍需工場に対する労務提供、設備のスクラップ化・供出、工場の転用に寄与するものとされ、残存紡績設備は300万錠（稼動可能は200万錠）に削減されてしまうのである。その陰で国民は極端な飢餓生活を強いられたのである

資本主義は自由市場と自由な経済活動を理論的前提としている。とするならば、1938ないし43年頃には、日本資本主義の生産力の中枢を担ってきた繊維産業は、国民経済が軍事的統制経済となっていく中で、歴史の舞台から消えていくべく運命づけられたのである。この時点になると、日本の国民経済は資本主義経済ではなくなり、軍国主義的統制経済となってしまったと言っても過言ではないであろう。巨大化した独占的な綿工業資本は民需産業であることをやめて、軍国主義に屈して、戦闘機を造って供出したり、世界から資源を調達して軍事経済を支える一部局に墮していくのである。

この段階は資本蓄積のために国家を利用する国家独占資本主義段階に入ったとする説もあるが、そんな綺麗なものではなかったというべきであろう。国家独占資本主義では、独占資本が資本蓄積のために国家権力を利用することが想定されているが、日本の場合には、独占資本自体自立した存在ではなくなっていくのである。

軍部独裁の下、1940年に、農民組合を解体して農村報告会を結成し、労働組合を解体して大日本産業報国会を設立し、政党を解体して議会を大政翼賛会化したことから、ファシズム体制と見ることは可能であろう。しかし、ファシズ

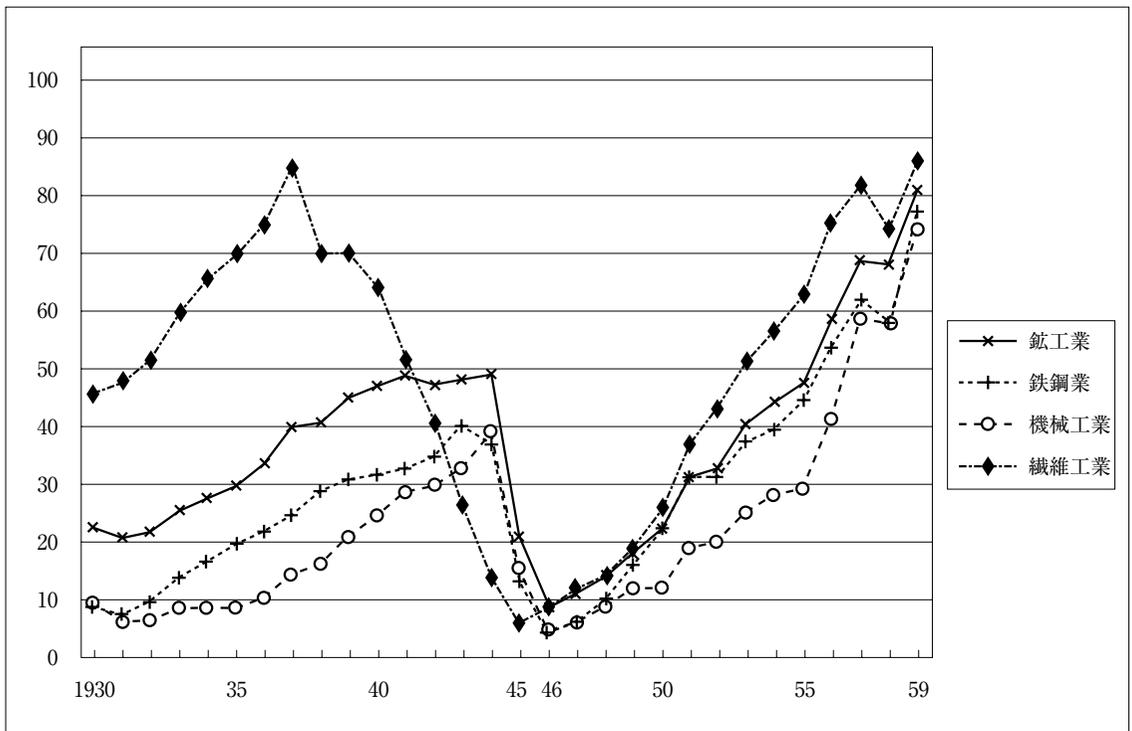
ムは全般的危機に直面した資本主義が、労働運動の高揚に対抗して、ナショナリズム・軍国主義に依拠したものとするなら、日本の場合にはむしろ逆で、資本主義にそんな力はなかったが故に、露骨な軍国主義によるファシズム化が進行して、資本主義自体が窒息せしめられたというべきであろう。もっとも貧弱な日本帝国主義の貧弱さのゆえに、もっとも露骨なファシズム国家へ転生したのである。政治学でいう超国家主義の方が、資本主義を前提としていないだけに適切かもしれない。

1937年の日中戦争の見通しの立たないなか、戦線を拡大して1941年にアジア太平洋戦争へと突入する。無謀な戦争遂行のための年次物資動員計画が策定されるが、輸入が途絶える下で、早くも年次計画の策定は困難になり、軍需物資の年次調達計画は破綻し、調達計画すら立てられない有様に陥ってしまう。勝利と終戦の目途が立たないなかで、大きな人的物的損害をだしながら、ただデスペレートな戦争を継続していく。

鋳工業生産指数の動きを示したグラフが明示的である。戦前圧倒的な比重を占めてきた繊維工業が国民経済の軍事化の下で急速に衰退して、敗戦前に歴史的役割を終えることになる。繊維工業に遠く及ばないが、国民経済のあらゆる要因を総動員して生産を維持してきた鉄鋼業、機械工業、鋳工業は1943、44年に最高に達した後、急速に縮小していく。既に敗戦を前にして、日本は戦争遂行能力を失っていたというべきであろう。敗戦前日本資本主義の中核的な産業であった繊維工業、なにかんづく綿工業は、戦前日本資本主義があたかも一つの有機体が死滅するように立ち枯れるのに先立って、歴史的役割を終るのである。

この15年に及んだ侵略戦争の結果、人的損失を別にして、膨大な国富を灰燼に帰して1935年段階の水準（1868億円）に戻ったといわれる。つまり35年から敗戦までに生産した国富（1340

図1 鉱工業指数 (1960 Average = 100)



億円) がすべて失われたことになる。

## 7. 歴史を学ぶことの意義

学生からこの授業を聞いて何の役にたつのかとの質問を受けた。最後に本日の最終講義を結ぶにあたって、歴史を学ぶ意味を考えたい。社会現象は全て歴史現象である。われわれが生きている社会には、死滅しつつある事象と、最盛を誇る事象と、新しく生れ出る事象の萌芽が混在している。これは瞬間、瞬間ではわかりにくい。昔の人がよく復眼で見ると言っていた。ある社会現象には、反対の面もあるものだから、そのことを見なさいというくらいの意味だろうか。復眼で見ることによって物理的に遠近がわかる。立体的に見るということにもつながる。私は一歩退いて歴史的視点に立って社会事象を見て下さいとお願いしたい。自分の立ち位置がどんなところにあるのか。時の為政者やメディアの主

張がどこを向いているのか。歴史を無視した議論には、たとえどんなに華々しく見えても、危ななしく就いていくことはできません。私の講義も私なりの歴史的視点に立って過去の社会現象を裁断したものである。そこでは私の個人的バイアスがかかっていないとは言いきれない。しかし、私なりに責任をもって皆さんに私の理解している日本資本主義の発展史、特徴、限界等を提示してきたつもりである。皆さんなりになにかを掴みとっていただけたならば、この最終講義の意味があると思っている

抽象的になったが、元西ドイツの大統領リチャード・フォン・ヴァイツゼッカーの言葉を紹介しておく。

「罪の有無、老幼いづれを問わず、われわれ全員が過去を引き受けなければなりません。だれもが過去からの帰結に関わり合っており、過去に対する責任を負わされております。過去に

目を閉ざす者は結局のところ現在にも盲目となります。」

ヴァイツゼッカーはこうも言っている。

「不信を解消していくことが大切です。不信が生まれたのは戦争に原因があるのです。不信の解消に成功すること、これこそ現在および将来にわたる死活の関心事であります。これはアカデミックな論争だけにまかせていいテーマではなく、今日のわれわれの政治的責任にかかわります。自らの歴史と取り組もうとしない人は、自分の現在の立場、なぜそこに居るのが理解できません。そして、過去を否定する人は、過去を繰り返す危険を冒しているのです。」

ご清聴感謝します！

#### 参考文献

山田盛太郎『日本資本主義分析』

芝原拓自『日本近代化の世界史的位置—その方法論的研究』

塩沢君夫・後藤靖編『日本経済史』

メンデリソン『恐慌の理論と歴史』各巻

大日本紡績連合会『大日本紡績連合会月報』各巻

村山高『世界綿業発達史』

『現代日本産業発達史』—繊維・鉄鋼

『各年工場統計表』

日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』

三和良一・原朗『近現代日本経済要覧』

『日本史年表』

『近代日本総合年表』

泉武夫「1910年代～20年代における日本資本主義の重化学工業化に関する一つの素描」（『専修大学社会科学研究所月報』大34号）

泉武夫「戦間期世界綿布市場における日英綿業の確執についての序章—1920年代の展開」（『専修経済学論集』第27巻）

泉武夫「1930年代世界綿布市場における日英綿業の確執」（『社会科学年報』第27巻）